



「コロナ禍がもたらしたもの」 — 社会構造変革に対する対応 —

茨城県行政書士会

会長 古川 正美

7月23日に開幕された第32回オリンピック東京大会は、新型コロナウイルスが世界中に蔓延し、様々な制約の中で行われたまさに異例の大会だといえると思います。日本でもほぼ同時期に「第5波」と言われる感染拡大の波が訪れており、開催の是非について様々な議論が交わされましたが、結局は原則全競技無観客での開催という前代未聞の大会となりました。このような状況下で開催された大会ですが、私も含め多くの日本人が、いざ競技が始まると毎日のように日本選手の活躍に一喜一憂し、最後まで声援を送り続け、最終的には史上最多のメダルを獲得するという、日本選手団としては最高の結果を得られたと思います。

オリンピックでの日本選手の活躍によってコロナ禍で沈みがちな我々の気持ちを高揚させ、また勇気づけられた国民も数多く存在したことも事実ではないかと思えます。ワクチン2回接種率が4割を越え、順調に推移すれば政府が目標とする10月から11月に架けての全接種希望者に対する接種が完了するかもしれません。そうなれば我々の社会生活にも今回の日本選手の活躍のような一筋の光明が必ず見えてくると思われれます。現在全世界に猛威を振るっている変異株（デルタ株）の感染力が相当強力であることから、想定通りに落ち着くかどうかは予断を許しませんが、決して油断することなくこれまでの生活様式を徹底していくことが非常に重要だと思われれます。

昨年からのコロナ禍によって、様々な社会構造が変化しています。例えば在宅勤務の推進やリモート会議の導入、教育現場ではタブレット

端末等を利用したオンライン授業の実施など、今までほとんど実施されなかった方法が実際に行われております。これまでの慣習等を重視するあまり、これらの急激な変革に対応できない人々も少なからず存在することも否定できません。しかしながら、このコロナ禍の状況を一過性のものとせず、今後もこのウイルスとの戦いが続くという、いわゆる「with コロナ」の時代を見据えての社会生活が求められることから、一刻も早くこの社会構造の変化に対応していかなければなりません。

本年9月には、我が国初の「デジタル庁」が創設され、社会生活のデジタル化がより一層進むものと期待されますが、残念ながら日本は世界各国と比較してもあらゆる面でデジタル化が遅れている、いわゆるデジタル後進国であります。今後はこの「デジタル庁」を中心に様々な施策が展開され、これまでの常識が一変することがあるかもしれませんが、我々行政書士も当然ながらこのデジタル化の波に乗り遅れることは絶対あってはなりませんし、むしろ政府が押し進める社会構造のデジタル化に積極的に関与し、最もデジタル化された士業として、文字どおり国民と行政との絆としての役割が果たされるものと考えております。

最後になりますが、錦秋の候、皆様におかれましては呉々もご自愛の上、より一層のご活躍をお祈りいたします。